

(準備研究)

長野県におけるコミュニティ・スクール および信州型コミュニティスクールにおいて 関係者が当事者意識をもって連携・協働するための 効果的な仕組みの解明

早坂 淳*

Jun HAYASAKA

本研究の目的・対象・方法

- 【目的】コミュニティスクール(以下、CS)関係者が当事者意識をもって連携・協働している事例を抽出、比較検討し、それらに共通する要素を実証的に検証し、CSの効果的な仕組みを帰納的に導出する。
- 【対象】長野県内にある全ての小・中・義務教育学校544校(内、国のCS66校、地域版CS478校)を研究対象①とする。なお、長野県教育委員会の現地機関として県内は4か所の教育事務所(北信・東信・中信・南信)が設置されている。その中でも南信教育事務所管区は最も面積が広く、また管内の学校数も最大であるため、南信教育事務所管区については①諏訪地区・上伊那地区と②下伊那・飯田地区の二か所に分けて調査を実施する。
- 【方法①】平成30年度に実施済の県内全公立小中学校544校(回収率100%)を対象としたアンケート調査で得られたデータを分析する。具体的な分析方法は、まず得られたデータを単純集計し、各設問に対する回答の全体像を把握する。そのうえで、回答者(学校長)が実感しているCSの実施状況と成果についての質問(Q7-Q9の計38問)に着目し平均回答値を算出する。その値が2未満を「成果が上がっている(と学校長が認識している)学校」とし2以上3未満を「成果があまり見られない学校」とし3以上を「成果が上がっていない学校」に分類して、「成果が上がっている学校」を「研究対象②」として抽出する。なお、平均回答値が2以上であっても、自由記述(Q10)の記述によってはその学校を「研究対象②」に組み込んでゆく。
- 【方法②】研究対象②として抽出した学校について、CSの実施状況と成果についての質問(Q7-Q10の計39問)以外の質問とクロス集計することによってその特徴を明らかにする。たとえば、成果が上がっている学校においてその学校と地域をつなぐコーディネーターの属性(所属等)をクロスさせたり、ボランティアの登録者数とクロスさせたり学級数や職員数や地域の特性(昔ながらの住人が多いのか、新興住宅地なのか等)とクロスさせたりしながら研究対象②の特徴を明らかにする。
- 【方法③】方法②で明らかになった研究対象②の特徴を踏まえて、参与観察(エスノグラフィー)およびインタビュー(半構造化面接)を実施する。インタビュー(半構造化面接)における具体的な設問については、方法②で明らかになった特徴を踏まえて設計するため現時点では具体的な言及はできない。また、参与観察およびインタビュー(半構造化面接)では、方法②で明

*社会福祉学部教授

らかになった特徴に加えて、当事者意識についての設問をインフォーマントに対して投げかけ、得られた言語データを質的に分析する。分析の方法には、SCAT (Steps for Coding And Theorization) を用いる。

本研究の進捗、課題および成果

○本研究の進捗

- ① 長野県にある国のCSならびに地方版CSの内、成果が上がっている学校を抽出した
- ② 長野県内で成果が上がっているCSの特徴を明らかにした
- ③ 長野県内で成果が上がっているCSの関係者が抱く当事者意識を質的に分析した

○本研究における今後の課題

- ① CSの関係者が抱く当事者意識とCSの成果との相関を明らかにすること
- ② CSの関係者が連携・協働するための効果的な仕組みを帰納的に導出すること

○本研究の成果

- ① これまで十分に着目されてこなかったCS関係者の当事者意識にスポットライトを当て、(主

としてトップダウン型) CSの成果の底上げを図るための方策を提示した

- ② 当事者意識の醸成は、Society5.0や少子高齢社会における「地域運営組織(総務省)」、「地域包括ケアシステム(厚労省)」、「地域防災計画(国交省)」、「地域経済活性化(経産省)」、「小さな拠点づくり(まち・ひと・しごと創生会議)」等の研究にも一定の示唆を与えうるものである

○ 引用文献

- ・金子郁容、渋谷恭子、鈴木寛(2000)『コミュニティ・スクール構想 学校を変革するために』、岩波書店
- ・佐藤晴雄編著(2015)『コミュニティ・スクールの研究 一学校運営協議会の成果と課題一』、風間書房.
- ・中央教育審議会(2015)「新しい時代の教育や地方創生の実現に向けた学校と地域の連携・協働の在り方と今後の推進方策について(答申)」、文部科学省.